



2019年11月1日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

FPoS 商用化に向けた詰めステップ: サブSIMメーカーと合弁会社設立に関するお知らせ

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、当社の特許技術である FinTech プラットフォーム、FPoS (Fintech Platform over SIM、エフポス)の商用化への取り組みの詰めとなるステップとして、FPoS が採用するサブSIM(貼るタイプのSIM)の特許保有者であり開発製造元である Taisys Technologies Co., Ltd. (以下、「Taisys社」という)と合弁事業会社「セキュアID株式会社(Secure ID Inc.)」を設立することを決定し、Taisys社と合弁契約を締結しましたので、お知らせいたします。セキュアID株式会社は、両者の特許技術・ノウハウを結集し、日本及び海外市場に向けたサブSIMソリューションの開発・拡販を進めてまいります。

記

1. 合弁会社設立の背景および目的

FPoSは、金融庁のFinTech実証実験ハブに支援を受けて実証実験を行い、高い評価をいただきました(詳細は、2019年1月24日付け「日本通信、金融庁の結果公表を受けFinTech実証実験の概要および結果を公開～インターネット金融取引、世界最高の安全性を実現～」をご参照ください)。また今春には、FPoSに関する3つの特許取得を完了し、商用化に向けて着実なステップを踏んでいます(詳細は、2019年4月9日付け「日本通信、FinTechの安全を担保する技術に関する3つの特許を取得～スマートフォンで世界で最も安全な金融取引を～」をご参照ください)。

FPoSの安全性が高く評価されている理由の1つに、公開鍵暗号基盤(PKI)における秘密鍵と公開鍵の生成及び秘密鍵の保持を、米国NIST(アメリカ国立標準技術研究所)のFIPS認定(米国連邦標準規格)を受けているハードウェアが受け持っていることによります。FPoSが採用するサブSIMは、既にFIPS140-2レベル3という高度なセキュリティレベルの認定を受けています。

Taisys社は、サブSIMに関する特許技術を開発・製造・販売しているメーカーですが、当社がFPoSを企画した当初から事業パートナーとして取り組みを行ってまいりました。その中で、FPoSを日本におけるFinTechプラットフォームのデファクトスタンダードに育てていきたいこと、さらには海外でのFPoS採用を広げていく可能性が極めて高いことについて両者の考え方が一致していることから、この度、当社とTaisys社とは、当社51%、Taisys社49%の出資比率で、東京を拠

点とする合弁事業会社を設立することとしました。なお、当合弁事業会社は、日本におけるサブSIM提供の独占権を有しています。

スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するために開発された FPoS は、1) 本人確認、2) 本人が指図した取引内容が改ざんされていないことの保証、3) デジタル契約締結機能、4) 通信機能、他の機能を具備することで、スマートフォンをデジタル時代の正真正銘の ID として幅広く利用できる世界を目指しています。このような考え方にに基づき、合弁事業会社は、セキュア ID 株式会社 (Secure ID Inc.) と命名しました。

本来であればインターネットと最も相性が良いはずの銀行業務ですが、実際には、インターネットのセキュリティの問題から、インターネットに乗り遅れているのが銀行業務であると言っても過言ではありません。低金利時代が長期化し、銀行経営が曲がり角に来ている今日、銀行業務の多くをようやくインターネットに載せることができる安全なプラットフォームとしての FPoS には、監督官庁及び業界から大きな期待を受けております。当社は、この度 Taisys 社と設立するセキュア ID 株式会社、さらに FPoS の日本におけるサービス展開を行う my FinTech 株式会社 (日本 ATM 株式会社との合弁。詳細は、2018 年 12 月 25 日付け「安全・安心な FinTech プラットフォーム事業を運営する日本通信の子会社に日本 ATM が資本参加」をご参照ください) と共に、各方面からのご期待にお応えする事業展開を急ぎ進めてまいります。

2. 設立する合弁会社 (当社連結子会社) の概要

| | |
|-------------|---|
| ① 名 称 | セキュア ID 株式会社 (英文名称 Secure ID Inc.) |
| ② 所 在 地 | 東京都港区 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 横山 裕昭 |
| ④ 事 業 内 容 | 日本及び海外向けサブSIM及び関連ソリューションの開発および販売 |
| ⑤ 資 本 金 | 50 百万円 (資本準備金を含む) |
| ⑥ 設 立 年 月 日 | 2019 年 11 月 (予定) |
| ⑦ 株 主 構 成 | 日本通信株式会社 : 51% (予定) Taisys Technologies Co., Ltd. : 49% (予定) |

3. 合弁相手先の概要

| | | |
|-------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| ① 名 称 | Taisys Technologies Co., Ltd. | |
| ② 所 在 地 | 台湾 台北市 | |
| ③ 代表者の役職・氏名 | Jason Ho, Chairman | |
| ④ 事 業 内 容 | SIMoME® (Thin SIM) に基づくソリューションサービスの提供 | |
| ⑤ 資 本 金 | 218,989,000 台湾ドル (2019 年 10 月 31 日現在) | |
| ⑥ 設 立 年 月 日 | 2005 年 3 月 | |
| ⑦ 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | SIM カードおよび海外ローミングサービスの調達 |
| | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

4. 日程

| | |
|-------------|--|
| ① 取締役会決議日 | 2019年5月8日 (合弁会社の設立を決定する権限を当社代表取締役会長に付与) |
| ② 合弁会社設立決定日 | 2019年11月1日(当社代表取締役会長が決定) |
| ③ 合弁契約締結日 | 2019年11月1日 |
| ④ 合弁会社設立日 | 2019年11月(予定) |

5. 今後の見通し

本件が当社の2020年3月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでいますが、今後重大な影響が生じることが判明した場合は、適時に情報を開示してまいります。

以上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信(SIM)が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカー、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびアイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場(証券コード:9424)しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。